



大船渡の未来はみんなで作る

ゆうこだより

佐藤優子
プロフィール

1974年7月31日生 日頃市町出身・現在大船渡町下平在住
【経歴】日頃市小学校・日頃市中学校・大船渡高校・東北学院大学経済学部卒業、衆議院議員秘書、NPO 法人職員などを経て、(株)カメラ社中を起業。2020年5月から大船渡市議会議員、現在2期目
【議会】・議会運営委員会 委員長 ・産業建設常任委員会 委員
・大船渡地区消防組合議会 議員 ・議会だより編集委員会 委員

2026年4月
発行
Vol.17

ゆうこの毎日 2026年1月～3月

医療的ケア児の未来を創る会 市民講座 「知ってほしい 医療的ケア児のこと」



1月31日 ■大船渡市では、令和7年4月より医療的ケア児を対象とした家族の休息支援となる「在宅レスパイト事業」がスタート。「知ってもらうこと」「共有すること」を目的に、訪問看護師の秋葉さん、医療的ケア児の父である小向さんとともに市民講座を企画。当日はお二人に加え、医療的ケア児者支援推進議員連盟に所属されている参議院議員の横沢高德氏もパネリストとして登壇。参加者は約70名。この高い関心を大切に、誰もが安心して暮らせる優しい大船渡を、皆さんと共に一歩ずつ育んでいきたいと思ひます。



市政への疑問・質問、地域での困りごとなど、 お気軽にお聞かせください！

事務所：大船渡市大船渡町字下平 70-1
電話：090-7283-0348 E-mail：yuko.ofunato@gmail.com



1月1日 ■新年あけまして！日頃市町関谷の「ゆうこハウス」関谷の権現様が来てくれました。ガガニコ・ニンニン！



1月5日 ■大船渡魚市場、一年の安全と豊漁を願う初売り・手締め式。今年は達増拓也知事もお越しくださいました。



1月10日 ■地区公民館から、大船渡地区自治協議会となり2度目の新年のつどい。試行錯誤の中、日々、様々な活動を展開されている関係皆様へ感謝です。



1月16日 ■大船渡町の更生保護女性会の。新年を迎えてのお食事会。懇談の中で津波発生時の避難についても話題に。大切な気づき多き時間でした。



1月18日 ■『大船渡学』の一環。大船渡高校1・2年生が地域課題や社会問題をしっかり捉え、考えたプロジェクトを企画提案。若者の発想に興味津々！



2月8日 ■はじめて宿公民館での開催。節分に合わせ豆まきも。東高校食文の生徒さんも参加。今回も子どもから大人まで沢山の笑顔にあふれました。



3月14日 ■ステージ企画に、地元・平子ども七福神が出演。小学生から高校生の子どもたちが、リアスホールの広いステージで堂々と、元気いっぱい飛び跳ねました。ああ、めでたい！



3月18日 ■坂本龍一さんが創設した more Trees さん主催、都市と森をつなぐ交流会に気仙森林組合で造林作業をしている木下静江さんとオンライン参加。山林火災についてお話ししました。



3月29日 ■日頃市の若者たちで構成する「100年後のヒコロイチプロジェクト」スポーツ交流会。“全力サポートチーム”の一員としてソフトバレーボールを本気で楽しみました。

ゆうこ・あるく ～浜へ～

1月3日 ■下船渡の牡蠣向き場新年初出荷に向けて作業開始！

2月18日 ■綾里・小石浜ホタテの稚貝分散作業へ

3月28日 ■綾里・港わかめのボイル作業へ



一般質問 3月5日



1. 災害時の避難について

東日本大震災から15年、大規模林野火災から1年の節目を迎え、昨今、津波注意報・警報が相次いで発令されています。こうした状況を踏まえ、過去の教訓を風化させることなく、医療的ケア児などの要配慮者を含むすべての市民の命を守るため、実効性のある防災・避難体制の点検と見直しを進めるべきとの視点で議論しました。

▶ **医療的ケア児を含む障がいのある子どもの避難体制の整備**
自力避難が困難な方々、特に人工呼吸器等の医療機器を日常的に使用する医ケア児にとって、避難計画の有無は生命維持に直結します。

大船渡市	避難行動要支援者名簿への登録者数	避難支援等関係者への情報提供同意者
総数	2,093人	1,421人
うち18歳以下	30人	11人
*大船渡市内で在宅生活を送る医療的ケア児 4名		

※個人情報の壁によるものか、対象となっても情報共有に同意していない方が多数います

優子：人工呼吸器やたん吸引が必要な「医療的ケア児」や障がいのある子どもたちの個別避難計画の策定状況及び、災害時の課題は？

答弁 現時点での策定数は0件。気仙管内の関係機関で障害の程度や医療的ケアの状況から配慮が必要な児童を優先し、家族の意向を踏まえながら順次策定を鋭意進めていく。

【課題】①医療機器の停止が生命維持に直結する停電時の電源の確保 ②衛生的な環境とプライバシーの確保

ゆうこの視点 医ケア児の保護者は日々のケアで精一杯。行政が先導して計画策定をスピードアップすべきです。先進自治体を参考に、県内の専門的知見と技術を持つ企業との包括的災害協定を早期に結び、医療用バッテリーの確保や実効性のある避難訓練を官民連携で進めるべきと提案。市からは「民間を含めた支援を検討する」との前向きな答弁がありました。

▶ 福祉避難所としての県立気仙光陵支援学校の実効性

支援学校が、災害時に福祉避難所として実効性のある役割を果たせるのか、保護者や医療関係者などから不安の声が寄せられていたことから議論しました。

災害時の岩手県立気仙光陵支援学校は

- ▶ H28年に協定締結。市内26か所の福祉避難所の一つで、二次的な避難所。一般避難所で身の安全を確保し、その後、市の要請で準備が整い次第、順次開設される。
- ▶ 受入れ対象：原則在校生・卒業生とその介助者1名。
- ▶ 運営体制：基本的に同行した介助者が対応し、学校職員がサポート。設備不足分は市からの提供やリースで補完する。

優子：市は支援学校と避難所開設・運営について意見交換を行っているとしているが、その内容は保護者に十分共有されていない。実効性の観点から、市の認識と保護者に乖離があるのではないかと。

答弁 学校側と確認・協議を行い、保護者が安心できるように連携を強化し、体制づくりを再構築する。

▶ 災害時の「車中泊避難」を見据えた体制見直し

昨年の大規模林野火災や津波注意報・警報時に多く見られた車中泊避難について、健康被害防止や支援体制を「避難所運営マニュアル」に明確に位置づけるよう求めました。市からは、公共施設や民間駐車場の活用、健康相談の実施などを含めた支援体制を早急にルール化し、マニュアル見直しを進め

るとの前向きな答弁がありました。あわせて、車中泊避難訓練の導入による市民啓発の強化も提案しました。

- **避難行動要支援者名簿** 災害対策基本法に基づき各市町村に作成が義務付けられているもの。災害時に自力避難が困難な人を事前に把握し、迅速な避難支援や安否確認につなげるための名簿。

ゆうこの用語辞典



● 「車中泊避難」とその留意点

災害時に、自宅や避難所ではなく車の中で一時的に避難生活を送ること。プライバシーを保ちやすい一方、長時間同じ姿勢でいることによるエコノミークラス症候群や、暑さ・寒さ、換気不足などに注意が必要。安全な駐車場所の確保、こまめな水分補給、足を動かすこと、体調確認が大切です。

2. 地区公民館の機能移行と地域運営体制の在り方

人口減少や少子高齢化が進む中でも、住みよい地域をつつていくため、令和9年度から「地区公民館」が「地区運営組織」「(仮称)地区センター」へ移行します。

■ 何がかわるの？

これまで市の教育機関でしたが、これからは市から独立した「住民主体のまちづくり組織」になります。会費や市の補助金だけでなく、自分たちでの事業収入や民間の助成金も活用できるようになり、より自由に地域の課題解決に取り組めるようになります。

■ 施設の維持管理は？

地区（地区運営組織）が市から任される「指定管理」へ。

■ 運営に係る経費等は？

センター長などの人件費や光熱水費なども「指定管理料」として支払われるようになり、地域にとって自由度が高く、活動しやすい財政支援の仕組みに変わります。

■ これからの予定は？

令和8年度中に、市と地区とで「意見交換会」などを行い、制度の詳しい内容についてしっかりと話し合いながら、円滑なスタートに向けて準備を進めていく予定。



住民の方々から「イメージがつかない」「目指すものがわからない」「権限移譲などはあるのか」などの不安の声が聞かれることから議論しました。

優子：市の示している内容は枠組みだけで、「何を狙いたいのか」など、当市の市民協働のトータルビジョンが見えない。小出しに提示するのではなく、まずは将来像をしっかりと示し、市民と一緒に進むべきではないかと。

答弁 目指すべきものはあるが、最初から高いハードルを課すのではなく、まずは関わる人を増やして地区の活力を高め、その中で徐々に取組内容や事務を増やしていくステップを踏みたい。

予算審査特別委員会での主な質疑 3月11・12日

令和8年度
大船渡市
一般会計
予算総額
253億円



▶ **子育て支援・相談体制の充実** 対面相談と居場所の維持を！ 地域子育て支援センター縮小（4→3箇所）後も、日常的な相談体制や「親子の居場所」が損なわれないよう強く要望。「第3の居場所」を確保、家庭以外で安心して預け、相談できる拠点の充実を求めました。

▶ **災害公営住宅のコミュニティ維持と「協働まちづくり」** 災害公営住宅のコミュニティサポート事業終了に伴う、住民の継続要望への対応を質問。県の事業に連携した支援体制を確認。地区・地域・団体・行政の役割を明確にした「協働まちづくり指針」の早期提示を提案。

ゆうこ
SNS

■ 日々の活動はこちらから

